

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第131期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 難波 宏成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 難波 宏成
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第2四半期 連結累計期間	第131期 第2四半期 連結累計期間	第130期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	21,185,082	23,771,704	44,522,660
経常利益 (千円)	1,697,749	2,138,195	3,996,877
四半期(当期)純利益 (千円)	699,026	1,305,161	2,130,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,334,578	813,338	5,088,219
純資産額 (千円)	15,512,954	19,180,413	19,051,333
総資産額 (千円)	36,187,552	40,162,919	39,461,333
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.77	130.02	231.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	40.9	40.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,016,771	2,389,244	3,945,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,980	406,411	1,824,220
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,686	673,847	134,216
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,268,405	7,296,291	6,141,564

回次	第130期 第2四半期 連結会計期間	第131期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.84	58.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、北米セグメントにおける当社の連結子会社であったニチリン インクは、清算手続きが終了（平成26年6月30日）したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

（変更理由）

当社が加入している兵庫ゴム工業厚生年金基金は、平成26年8月1日に開示いたしました「厚生年金基金の特例解散認可と特別損失発生に関するお知らせ」のとおり、平成26年6月27日に「特例解散」の認可を申請し、同年7月30日をもって厚生労働省より特例解散の認可を受けました。

前事業年度の有価証券報告書開示時点では、同基金の解散に伴う代行部分積立不足額の当社負担額を合理的に算定することが出来ず、当該影響について事業等のリスクとしておりました。現時点においても、未だに確定には至っておりませんが、同基金からの解散申請時における、代行部分積立不足額の当社負担額の通知にもとづき、当第2四半期連結会計期間において、決算への反映（特別損失）がなされたことから、同基金解散に伴うリスクに関しての記載を除外いたしました。

（8）退職給付債務に係る影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。このため、実際の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）における世界経済は、米国においては、年初に寒波による一時的な落ち込みはありましたが、4月以降は雇用環境の改善を背景に個人消費が増加するなど、景気は回復傾向が続いています。欧州においてもドイツ、英国を中心に緩やかなペースで回復していますが、財政懸念のある諸国においてユーロ高がもたらす影響や混迷の続くウクライナ情勢など先行きには不透明感があります。一方、中国では過剰投資・過剰債務の是正に向けたシャドーバンキングへの規制等により、経済成長率は鈍化傾向にあります。政府による小刻みな財政刺激策が景気を下支えしております。また、アセアン地域においては、政治の混乱が長期化したタイで景気は減速しましたが、その他諸国では景気は概ね好調に推移しております。

日本経済は、1月から3月において個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって増加しましたが、4月以降は、その反動減により弱含むこととなりました。しかし、政府主導の経済対策による下支えや、所得・雇用環境の改善により、緩やかな景気回復が見込まれます。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における国内自動車各社は、1月から3月において消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり生産・販売は好調に推移いたしましたが、4月以降は、想定されていたとおり生産・販売は減少することとなりました。なお、引き続き日本国内の生産は燃費の良い軽自動車・小型車を中心に行われ、輸出車は海外への生産シフトが続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比10.8%増の300万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比5.0%減の216万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比8.7%増の506万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、タイでの落ち込みはありましたが、北米市場における買い替え需要の継続や、中国市場が好調なことにより、前年同四半期比4.9%増の847万台となりました。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,771百万円（前年同四半期21,185百万円）、営業利益は2,273百万円（前年同四半期1,369百万円）、経常利益は2,138百万円（前年同四半期1,697百万円）、四半期純利益は1,305百万円（前年同四半期699百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

国内四輪車市場は、1月から3月において消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり生産、販売は好調に推移し、4月以降の生産、販売についても小幅な減少に留まっております。また、海外顧客向け売上高につきましても、堅調に推移しております。売上高は14,505百万円（前年同四半期13,520百万円）、営業利益は613百万円（前年同四半期413百万円）となりました。

北米

自動車市場は、年初に寒波による一時的な生産・販売の減少がありましたが、その後は堅調に推移しており、売上高は5,697百万円（前年同四半期6,011百万円）、営業利益は205百万円（前年同四半期388百万円）となりました。

中国

自動車市場は前年第4四半期以降回復に転じ、生産・販売ともに好調が続いており、売上高は4,615百万円（前年同四半期3,863百万円）、営業利益は513百万円（前年同四半期255百万円）となりました。

アジア

タイでの二輪車・四輪車市場は不振が続いておりますが、その他地域では好調に推移していること、また、前年6月のニチリン（タイランド）の子会社化により、売上高は4,980百万円（前年同四半期3,320百万円）、営業利益は964百万円（前年同四半期555百万円）となりました。

欧州

欧州メーカーからの受注増加により、売上高は1,257百万円（前年同四半期700百万円）、営業利益は53百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加し、7,296百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は2,389百万円の増加（前年同四半期比372百万円収入が増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,895百万円（資金の増加）、減価償却費637百万円（資金の増加）、賞与引当金の増加114百万円（資金の増加）、退職給付引当金の増加510百万円（資金の増加）、たな卸資産の増加140百万円（資金の減少）、仕入債務の減少415百万円（資金の減少）、法人税等の支払額606百万円（資金の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は406百万円の減少（前年同四半期比735百万円支出が増加）となりました。これは主に、定期預金の純増加額207百万円（資金の増加）、有形固定資産の取得774百万円（資金の減少）、有形固定資産の売却216百万円（資金の増加）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は673百万円の減少（前年同四半期比654百万円支出が増加）となりました。配当金の支払額80百万円（資金の減少）、少数株主への配当金の支払額603百万円（資金の減少）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、479百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ピーティー・ニチリン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	アジア	工場新設	76,000	38,741	自己資金	平成26年3月	平成26年9月	(注)2
			金具加工設備	180,000	-	自己資金 および リース	平成26年9月	平成26年10月	
計				256,000	38,741				

(注)1. 上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

2. 金具加工内製化の設備計画であり、完成後の増加能力の算定は困難であります。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却等の年月
ニチリン インク	カナダ オンタリオ州 プラントフォード	北米	工場	128,881	平成26年3月

(注) 上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,050,000	10,050,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	10,050,000	10,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,050,000	-	2,158,000	-	2,083,251

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	2,307	22.96
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	800	7.96
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区神田練塀町3	332	3.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	261	2.60
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	229	2.28
ロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー(ケイマン) リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2)	207	2.06
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町2丁目4-9	200	1.99
ゴールドマン サックス インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	189	1.88
ニチリン従業員持株会	兵庫県姫路市別所町佐土1118株式会社ニチリ ン内	177	1.77
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	158	1.58
計	-	4,862	48.38

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,035,700	100,357	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,050,000	-	-
総株主の議決権	-	100,357	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	12,000	-	12,000	0.12
計	-	12,000	-	12,000	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,359,437	8,271,378
受取手形及び売掛金	8,471,691	8,003,729
電子記録債権	154,598	350,510
商品及び製品	1,632,271	1,552,046
仕掛品	2,514,224	2,397,206
原材料及び貯蔵品	1,454,104	1,625,438
繰延税金資産	301,209	404,913
デリバティブ債権	-	1,022
その他	1,224,647	1,228,559
貸倒引当金	69,993	52,399
流動資産合計	23,042,192	23,782,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,790,270	7,548,026
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,689,367	4,495,630
建物及び構築物(純額)	3,100,903	3,052,396
機械装置及び運搬具	15,216,172	15,371,956
減価償却累計額	11,427,555	11,559,643
機械装置及び運搬具(純額)	3,788,616	3,812,313
土地	3,648,680	3,636,608
建設仮勘定	552,940	538,554
その他	2,794,027	2,846,658
減価償却累計額	2,431,581	2,475,875
その他(純額)	362,445	370,782
有形固定資産合計	11,453,587	11,410,655
無形固定資産		
のれん	966	483
その他	190,034	193,748
無形固定資産合計	191,000	194,231
投資その他の資産		
投資有価証券	4,076,257	3,822,955
繰延税金資産	77,699	368,819
その他	622,835	586,090
貸倒引当金	2,240	2,240
投資その他の資産合計	4,774,552	4,775,624
固定資産合計	16,419,140	16,380,512
資産合計	39,461,333	40,162,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,985,751	4,554,054
電子記録債務	3,606,378	3,508,587
短期借入金	153,563	191,170
1年内返済予定の長期借入金	1,549,197	1,488,001
未払法人税等	342,971	341,240
賞与引当金	74,507	188,376
デリバティブ債務	9,816	551
その他	1,586,474	2,260,062
流動負債合計	12,308,660	12,532,045
固定負債		
長期借入金	2,860,232	2,885,286
再評価に係る繰延税金負債	959,448	959,448
繰延税金負債	195,947	68,935
退職給付引当金	3,633,547	4,142,969
役員退職慰労引当金	172,790	182,830
その他	279,372	210,990
固定負債合計	8,101,338	8,450,460
負債合計	20,409,999	20,982,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,000	2,158,000
資本剰余金	2,083,251	2,083,251
利益剰余金	8,316,724	9,541,582
自己株式	6,536	6,536
株主資本合計	12,551,438	13,776,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,305,948	1,180,216
土地再評価差額金	1,735,632	1,735,632
為替換算調整勘定	327,841	279,329
その他の包括利益累計額合計	3,369,422	2,636,519
少数株主持分	3,130,472	2,767,597
純資産合計	19,051,333	19,180,413
負債純資産合計	39,461,333	40,162,919

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,185,082	23,771,704
売上原価	17,476,893	18,752,071
売上総利益	3,708,189	5,019,632
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	641,468	619,212
貸倒引当金繰入額	17,176	16,467
役員報酬	118,493	112,847
役員退職慰労引当金繰入額	15,816	10,040
給料及び手当	660,127	731,564
賞与引当金繰入額	67,657	79,803
退職給付費用	35,586	44,611
法定福利費	105,988	115,619
旅費及び交通費	86,676	77,703
租税公課	44,261	50,224
賃借料	65,938	71,881
減価償却費	45,178	61,278
のれん償却額	543	483
その他	434,181	787,438
販売費及び一般管理費合計	2,339,095	2,746,239
営業利益	1,369,093	2,273,393
営業外収益		
受取利息	2,907	45,932
受取配当金	22,830	23,614
為替差益	239,098	-
負ののれん償却額	866	-
持分法による投資利益	86,346	-
助成金収入	5,897	-
その他	43,305	45,495
営業外収益合計	401,251	115,043
営業外費用		
支払利息	41,856	32,136
為替差損	-	166,318
持分法による投資損失	-	27,292
その他	30,737	24,493
営業外費用合計	72,594	250,241
経常利益	1,697,749	2,138,195

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	38,828	65,591
投資有価証券売却益	26,236	-
負ののれん発生益	160,595	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	174,057
特別利益合計	225,660	239,648
特別損失		
固定資産売却損	397	525
固定資産除却損	15,802	14,185
段階取得に係る差損	82,145	-
年金資産消失損	453,684	-
厚生年金基金解散損失	-	467,580
特別損失合計	552,029	482,292
税金等調整前四半期純利益	1,371,381	1,895,552
法人税、住民税及び事業税	405,402	693,689
法人税等調整額	62,900	455,003
法人税等合計	468,303	238,685
少数株主損益調整前四半期純利益	903,078	1,656,866
少数株主利益	204,051	351,705
四半期純利益	699,026	1,305,161

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	903,078	1,656,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,102	125,732
為替換算調整勘定	1,114,536	675,609
持分法適用会社に対する持分相当額	123,861	42,186
その他の包括利益合計	1,431,500	843,528
四半期包括利益	2,334,578	813,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,960,316	572,258
少数株主に係る四半期包括利益	374,262	241,080

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,371,381	1,895,552
減価償却費	545,947	637,935
賞与引当金の増減額(は減少)	87,094	114,044
退職給付引当金の増減額(は減少)	383,223	510,269
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,100	10,040
受取利息及び受取配当金	25,737	69,547
支払利息	41,856	32,136
固定資産売却損益(は益)	38,431	65,065
固定資産除却損	15,802	14,185
投資有価証券売却損益(は益)	26,236	-
のれん償却額	543	483
負ののれん償却額	866	-
負ののれん発生益	160,595	-
段階取得に係る差損益(は益)	82,145	-
持分法による投資損益(は益)	86,346	27,292
売上債権の増減額(は増加)	464,796	73,856
たな卸資産の増減額(は増加)	1,014,615	140,726
仕入債務の増減額(は減少)	597,409	415,400
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	94,099	67,151
その他	141,931	393,968
小計	2,173,923	2,951,873
利息及び配当金の受取額	82,015	69,535
利息の支払額	42,226	31,919
法人税等の還付額	16,839	6,670
法人税等の支払額	213,780	606,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,016,771	2,389,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	16	207,537
有形固定資産の取得による支出	577,784	774,990
有形固定資産の売却による収入	49,338	216,733
有形固定資産の除却による支出	5,782	199
投資有価証券の取得による支出	8,927	11,638
投資有価証券の売却による収入	102,495	-
長期貸付けによる支出	1,513	-
長期貸付金の回収による収入	60	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,784,228	-
その他	13,117	43,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,980	406,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	118,753	40,144
長期借入れによる収入	1,225,000	800,000
長期借入金の返済による支出	894,630	829,732
配当金の支払額	53,927	80,303
少数株主への配当金の支払額	177,374	603,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,686	673,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	258,793	154,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,584,858	1,154,727
現金及び現金同等物の期首残高	3,683,546	6,141,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,626,690	7,296,291

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、ニチリン インクの清算手続きが終了(平成26年6月30日)したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社の決算日の変更

従来、決算日が12月31日であった連結子会社ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド(インド)は、現地会社法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

なお、この決算日変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、第2四半期連結会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当社における平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されています。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(退職給付引当金)

当社が加入する複数事業主制度の「兵庫ゴム工業厚生年金基金」は、平成26年6月18日開催の代議員会により、「特例解散申請」の決議を行い、平成26年6月27日に厚生労働省に対して「特例解散認可」を申請しました。その後、同基金から「特例解散認可」申請における当社負担額の通知を受けました。

これにより、当第2四半期連結会計期間において、厚生年金基金解散損失467,580千円(特別損失)を計上しており、前連結会計年度に計上した年金資産消失損453,684千円(特別損失)と合わせ、921,264千円を退職給付引当金として一括計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	6,890,568千円	8,271,378千円
預入期間が3か月を超える定期預金	622,163	975,086
現金及び現金同等物	6,268,405	7,296,291

2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び内訳

前第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

株式の追加取得等により持分法適用会社から連結子会社となったニチリン（タイランド）の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,879,822千円
固定資産	775,531
流動負債	1,078,823
固定負債	14,679
負ののれん発生益	160,595
少数株主持分	1,536,636
段階取得に係る差損	82,145
支配獲得時までの持分法評価額	750,439
株式の取得価額	196,324
現金及び現金同等物	980,552
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	784,228

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,927	6.0	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	71,903	8.0	平成25年6月30日	平成25年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	80,303	8.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	120,455	12.0	平成26年6月30日	平成26年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	8,917,753	6,011,739	2,605,733	2,949,634	700,222	21,185,082	-	21,185,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,602,431	4	1,257,951	370,695	77	6,231,160	6,231,160	-
計	13,520,184	6,011,743	3,863,684	3,320,330	700,299	27,416,242	6,231,160	21,185,082
セグメント利益又は損失()	413,168	388,207	255,735	555,848	21,786	1,591,172	222,079	1,369,093

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 222,079千円には、セグメント間の未実現損益 221,933千円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	9,148,117	5,697,473	3,167,589	4,501,012	1,257,510	23,771,704	-	23,771,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,357,286	36	1,447,863	479,758	-	7,284,945	7,284,945	-
計	14,505,404	5,697,509	4,615,453	4,980,770	1,257,510	31,056,649	7,284,945	23,771,704
セグメント利益	613,766	205,593	513,501	964,924	53,651	2,351,437	78,043	2,273,393

(注)1. セグメント利益の調整額 78,043千円には、セグメント間の未実現損益 78,905千円等が含まれておりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円77銭	130円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	699,026	1,305,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	699,026	1,305,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,987	10,037

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....120,455千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月10日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。